

清酒製造業の酒造りの変化

季節雇用の杜氏による酒造りから経営者や社員杜氏による酒造りへ

経済学研究科修士課程

鵜飼稔

はじめに

米と麴、水によって造られる清酒¹の製造法の原型は、「室町時代後期に僧侶が造った『僧坊酒』とされている²」。そして、「元禄時代 1688～1704）に江戸積み酒造地の兵庫県伊丹において、冬季に仕込む寒造りと酒母に麴と蒸米、水を初添え、中添え、留添えと三段の仕込みによる酒造法が確立する³」。

酒造りは、麴菌により米のデンプンを糖に変え、同時に、酵母により糖をアルコールに変える並行複発酵によりもろみをつくり、搾って酒を造るやり方である。その地域の風土によって造られた米と銘水を使い、麴と酵母を使って芳醇な酒造りが、永い間受け継がれてきた。

	1986年	1996年	2006年	2016年
季節杜氏	74.0	62.3	35.5	15.9
社員杜氏	12.1	16.5	29.9	37.5
代表者「又は親族	13.9	21.2	34.6	46.6

出典: 国税庁「清酒製造業」の概要 2016年度調査

酒造家のもとで、酒造りを担うのが杜氏である。杜氏の指揮のもとで、精米・洗米・蒸米・麴づくり・酒母づくり・もろみづくり・搾る・火入れなど、分

業体制で酒造りを担う働き手を蔵人と呼ぶ。全国各地の杜氏と蔵人達が独自の技術を誇りにして酒造りを競ってきた。1950年代後半から日本経済は高度成長時代に入り、社会も地域も変化した。杜氏や蔵人の高齢化により、農閑期に出稼ぎの杜氏と蔵人による酒造りが減少した。江戸時代から300年以上の間、続いてきた季節労働の杜氏と蔵人による酒造りから、新たな酒造りの技能者の確保が急務となった。表1は、季節労働による杜氏の酒づくりが大きく減少し、近年、酒造家である経営者やその親族が酒造りの先頭に立つ蔵元が4割を超え、従業員が社員杜氏の役割りを果たす蔵元が3

¹ 本稿ではアルコール分を含んだ飲み物である酒は清酒とし、焼酎、ビール等は除外している。酒造りは、すべて清酒の製造のことを意味する。

² 鈴木芳行 (2015) 『日本酒の近現代史』吉川弘文館、p. 24。

³ 鈴木芳行 (2015) 『日本酒に近現代史』吉川弘文館、p. 28。

割を超えている。地域清酒製造業の酒造りの担い手が変わったことが分かる。

「級別制度」から「特定名称酒制度」へ

1943年から始まった清酒の「級別制度」が1992年に廃止された。代わって1990年度から「特定名称酒」制度が始まった。

【特定名称酒】

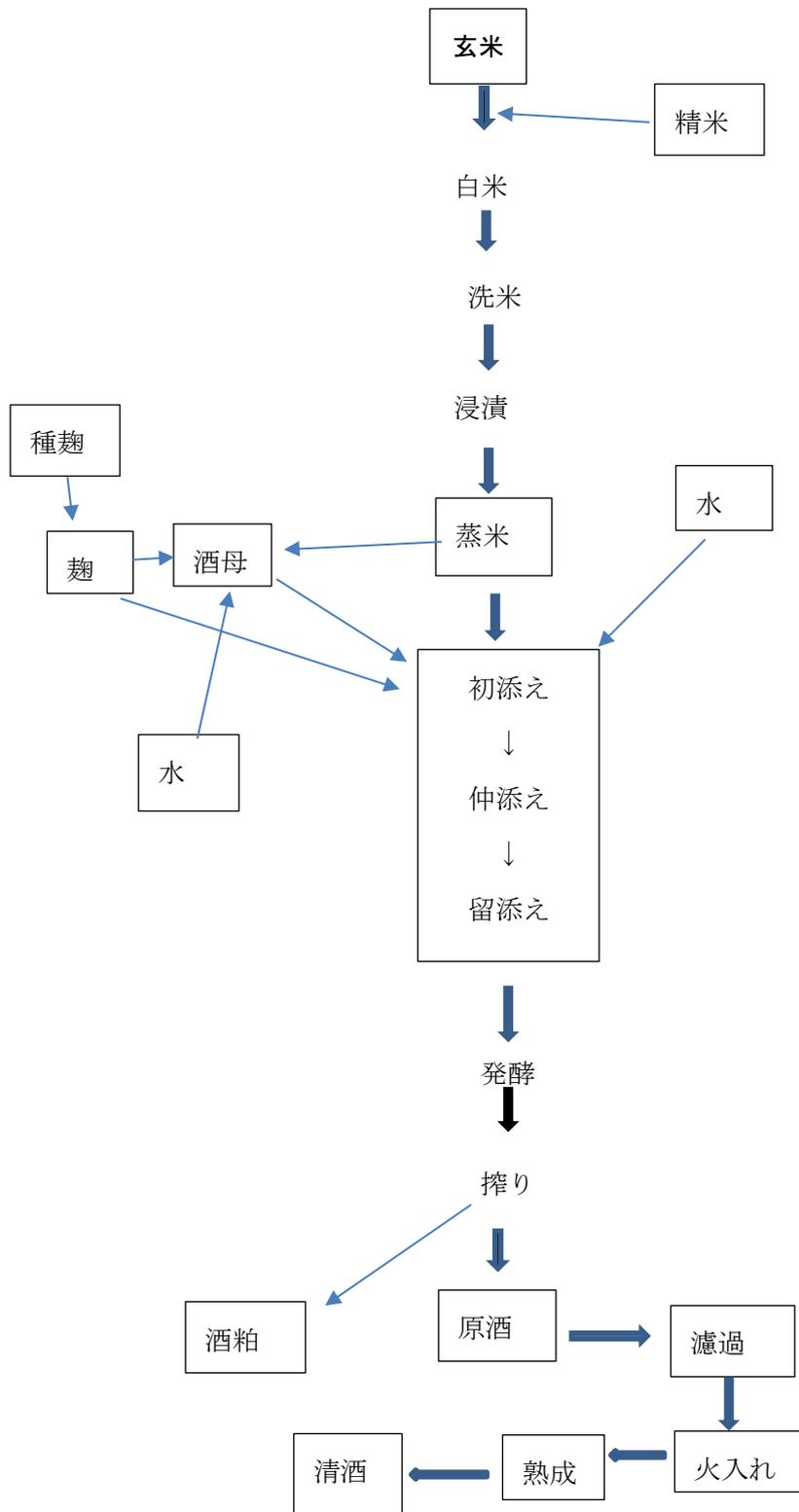
(名称)	原材料	精米歩合	要件
・吟醸酒	米・こうじ・醸造アルコール	60%以下	吟醸づくり
・大吟醸酒	米・こうじ・醸造アルコール	50%以下	吟醸づくり
・純米酒	米・こうじ	70%以下	
・純米吟醸酒	米・こうじ	60%以下	
・純米大吟醸	米・こうじ	50%以下	
・特別純米酒	米・こうじ	60%以下	特別な製造法
・本醸造酒	米・こうじ・醸造アルコール	70%以下	
・特別本醸造	米・こうじ・醸造アルコール	60%以下	特別な製造法
・普通酒	特特定名称酒の区分に入らないものが普通酒		

・吟醸酒は精米歩合60%以下の高度な白米を使用し、もろみは低温管理設備のもとで、ゆっくりと発酵させて造る。大吟醸の発酵は30日間ほどもかけるが、一回の仕込み規模は普通酒などに比べると格段に小さい。つまり吟醸酒は大量生産に向かない高級酒である。

全体数量		吟醸酒		純米吟醸		純米酒		本醸造酒		普通酒	
1	兵庫 145,168	1	新潟 13,583	1	新潟 6,712	1	兵庫 10,151	1	新潟 11,717	1	兵庫 122,219
2	京都 99,066	2	兵庫 5,458	2	山口 4,882	2	京都 6,173	2	兵庫 7,339	2	京都 87,679
3	新潟 42,935	3	山口 4,979	3	京都 2,804	3	新潟 4,361	3	宮城 3,038	3	埼玉 17,996
4	秋田 20,895	4	京都 4,038	4	秋田 2,182	4	宮城 3,419	4	京都 2,064	4	千葉 17,808
5	埼玉 20,787	5	秋田 3,938	5	山形 2,108	5	石川 3,610	5	山形 1,573	5	新潟 14,292
6	千葉 19,662	6	山形 3,410	6	兵庫 2,096	6	山梨 3,155	6	広島 1,491	6	愛知 14,052
7	愛知 16,187	7	福島 2,804	7	福島 1,792	7	福島 3,063	7	秋田 1,466	7	秋田 12,772
8	福島 13,467	8	長野 2,008	8	長野 1,549	8	秋田 2,718	8	静岡 1,465	8	山梨 6,713
9	長野 11,139	9	広島 1,804	9	宮城 1,243	9	長野 2,239	9	長野 1,377	9	福島 6,495
10	広島 11,137	10	福井 1,573	10	広島 1,033	10	山形 2,220	10	福島 1,104	10	広島 6,106
11	山梨 10,548	11	宮城 1,459	11	福井 999	11	青森 1,820	11	埼玉 928	11	栃木 5,867
12	山形 9,614	12	愛知 1,255	12	静岡 922	12	広島 1,734	12	岡山 893	12	長野 5,513
13	栃木 8,878	13	静岡 1,252	13	石川 830	13	北海道 1,372	13	石川 874	13	福岡 3,119
14	宮城 8,665	14	石川 1,210	14	福岡 779	14	福岡 1,263	14	岐阜 863	14	岐阜 2,845
15	山口 6,664	15	岐阜 1,193	15	高知 821	15	高知 1,256	15	群馬 816	15	高知 2,665

出典:酒造組合中央会の資料から作成

図1 清酒製造工程図



出典：秋山裕一（1994）『日本の酒』岩波書店 p. 39。

清酒造製造業の調査アンケート

清酒製造業の実態を把握するために、全国の清酒製造業 900 社に「後継者・技能継承問題」についてのアンケート調査を行った。調査期間は、2017 年 10 月～11 月に実施した。調査の方法は、インターネットによるメールで依頼文と調査用紙を送り、回答を記入していただき、インターネットによるメールで回答をもらうやり方を取った。結果は 185 社 (20.05%) からの回答が寄せられた。なお、回答の一部は F A X 送信によって受け取った。国税庁の調査によると 2015 年全国で稼働している清酒製造業者は 1,421 社あり、今回のアンケート調査の 185 社は、全国の酒造製造業者の 13.1%になる。以下、データは不明を除き有効回答で検討する。

アンケート調査の精度について

表3 ブロック別の回答数		
ブロック	件数	%
北海道	2	1.1
東北	37	20.6
関東・甲州	10	5.6
首都圏	8	4.4
北陸・信越	37	20.6
東海	22	12.2
近畿	19	10.6
中国	18	10.0
四国	11	6.0
九州・沖縄	16	8.9
計	180	100

筆者が作成

アンケート調査対象の 900 社は、酒造組合中央会が公開している全国の酒造組合に加入している会員である。なお、清酒ではなく焼酎や泡盛を製造している鹿児島、宮崎、熊本、沖縄の組合員は除いている。アンケート調査の回答は 41 都道府県から回答があった。回答なしは、青森、栃木、長崎の 3 県。ブロックごとの回答件数は、表 3 のとおりである。各ブロック間の偏りは見受けられない。

表4 数量規模の比較			
数量 KL	国税庁調べ①	今回の調査②	①-②
200未満	79.8%	56.6%	23.2%
200-500未満	12.0%	25.8%	-13.8%
500-2,000未満	5.7%	13.2%	-7.5%
2,000以上	2.5%	4.4%	-1.9%
	100	100	

出典：国税庁「清酒酒造業の概況2016年」をもとに筆者が作成

全国のすべての清酒製造業者を対象にした調査の結果がまとめ

られている国税庁「清酒製造業の概況」のデータと筆者の今回の調査のデータを使って、「製成数量規模別の企業数」の分布を比較検討したのが表4である。今回の調査のデータは、200KL未満が56.6%で、国税庁の調査の割合より23.2%少ない。したがって、最も少ない生産量の酒造業者の割合が少ない分布になっている。一方、200KL以上の企業数の割合が、その分、多くなっている。今回の調査で、最も数量の大きい2000KL以上が8業者（うち5000KL以上が2業者）あり4.4%、国税庁の調査は、2000KL以上が36業者（うち5000KL以上が17業者）あり2.5%となっている。今回の調査の回答企業の分布は適正なものとなっていると考える。

アンケート調査の結果

経営者の年齢

表5		経営者の年齢		
年齢	酒造業人数	酒造業%	全業種%	
20～29歳	0	0	0.3%	
30～39歳	14	7.7%	8.9%	
40～49歳	42	23.1%	19.8%	
50～59歳	58	31.9%	23.5%	
60～69歳	50	27.5%	31.8%	
70～79歳	16	8.8%	12.3%	
80歳以上	2	1.1%	3.1%	
計	182	100%	100%	
出典：全業種は小規模企業白書2015年版				

今回のアンケート調査では、清酒製造酒造業の経営者の年齢は、表5の通り、最多は50代である。20～50代の合計は62.7%である。60代以上は37.4%である。

一方「2015年版『小規模企業白書』の全業者の経営者の年齢調査では、最多が60代である。20～50代の合計は52.5%

である。60代以上は47.2%である。したがって、全産業の経営者より、清酒製造業の経営者の方が、年齢が若いことが明らかになった。世代交代、事業の継承が円滑に進んでいると考えてよいのではないか。

後継者問題

表6は、「経営者の年齢」と「後継者」のクロス集計である。170人の回答数で、単純集計では、後継者が「決まっている」の回答が71(41.8%)、「未定」の回答が50(29.4%)、「自分の代で止める」の回答が3(1.8%)、「時期早尚」の回答が46(27.1%)となっ

ている。それを、クロス集計をして、年代ごとにみている。後継者が「決まっている」では、経営者の年齢が80代の場合は2件いずれも、後継者が「決まっている」。70代では、13件のうち、「決まっている」は9件(69.2%)、「決まっていない」が4件(30.8%)となっている。60代は47件のうち、32件(68.1%)が「決まっている」、13件(27.7%)

表6 経営者の年齢 × 後継者問題 クロス集計

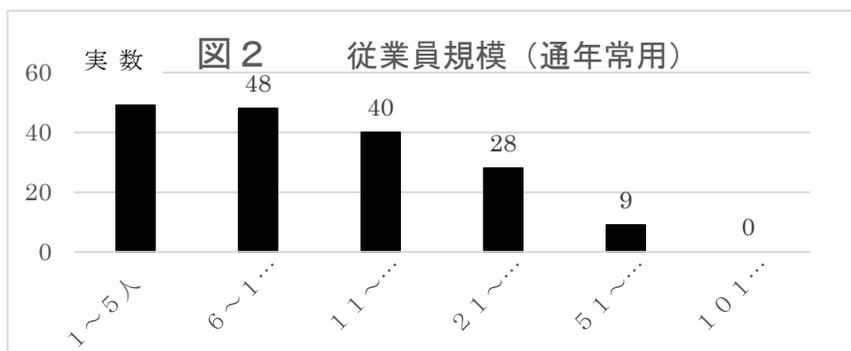
	上段:度数 下段:%	後継者				
		合計	決まっ ている	未定	自分の代で 事業をやめ る	時期尚早
経営者の年齢	全体	170 100.0	71 41.8	50 29.4	3 1.8	46 27.1
	1~19	-	-	-	-	-
	20~29	-	-	-	-	-
	30~39	14 100.0	2 14.3	2 14.3	-	10 71.4
	40~49	41 100.0	4 9.8	10 24.4	-	27 65.9
	50~59	53 100.0	22 41.5	21 39.6	3 5.7	7 13.2
	60~69	47 100.0	32 68.1	13 27.7	-	2 4.3
	70~79	13 100.0	9 69.2	4 30.8	-	-
	80~	2 100.0	2 100.0	-	-	-

筆者作成

が「決まっていない」。時期早尚が2件ある。50代では、「決まっている」が22件、「決まっていない」が21件と拮抗している。「時期早尚」が7件ある。40代30代は、子どもがまだ、学生であることが推測され、時期早尚が多いのは理解できる。「自分の代で事業を止める」は3件あり、いずれも50代である。

従業員規模

筆者作成



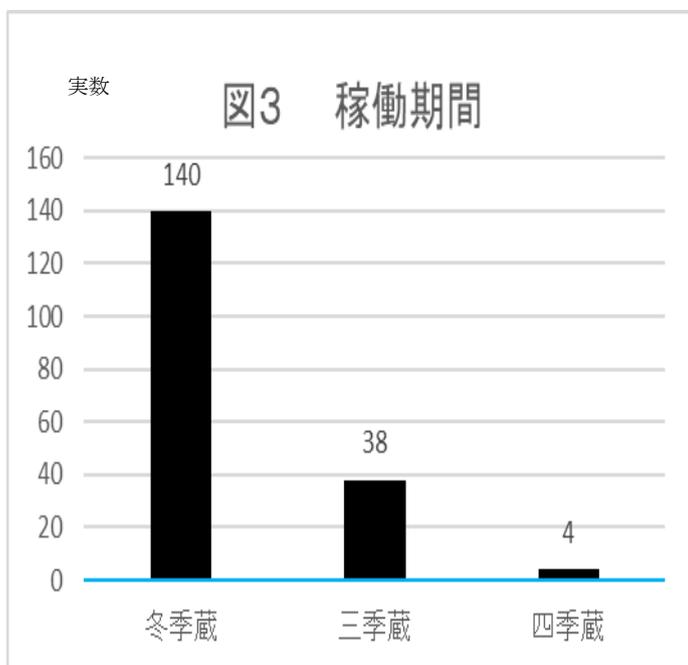
従業員の規模では、最も多いのが1~5人が49件、次に6~10人が48件。

中小企業基本法では20人以下を小規模企業としており、清酒製造業は、小規模企業が多数を占めている。一方51~100人

模企業としており、清酒製造業は、小規模企業が多数を占めている。一方51~100人

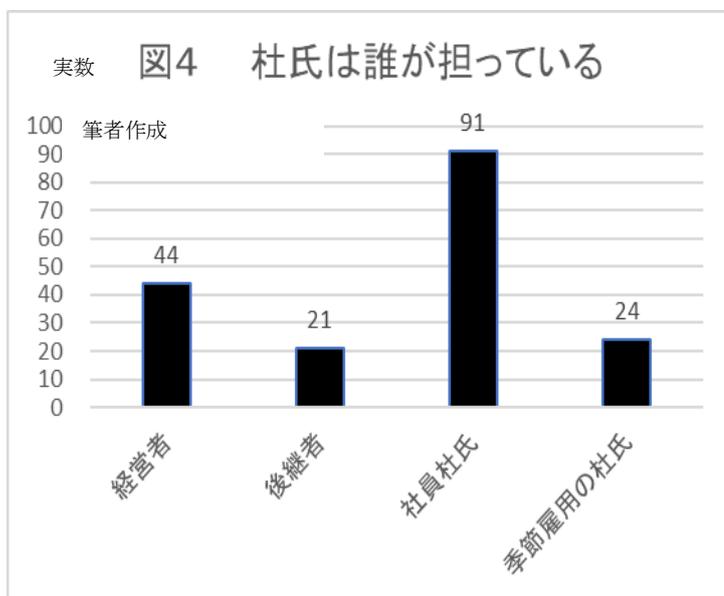
が9件ある。酒造りの中堅企業である。

酒造りの期間、稼働はいつか 筆者作成



四季蔵は年間300日以上
の期間、酒を造る設備（大
規模な冷却装置）を有する。
三季蔵は四季蔵に劣らない
設備を有するが、酷暑が続
き雑菌が繁殖しやすい夏場
は稼働を止め、年間200～
300日、酒を造る蔵。四季
蔵、三季蔵に該当しないの
が冬季蔵である。

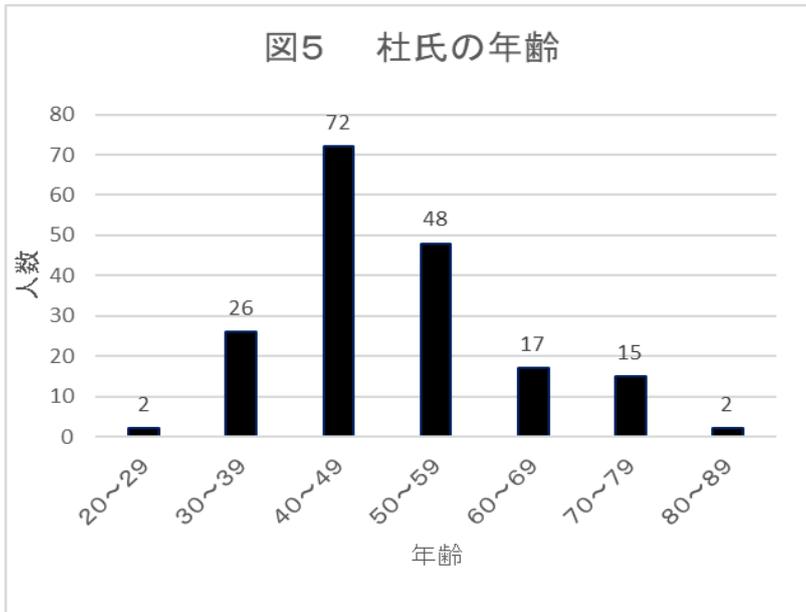
杜氏は誰が担っているか 筆者作成



酒造りの責任者で
ある杜氏の役割を誰が
担っているのかを設問
した。最も多かったの
が、社員杜氏、91名
50.6%）、経営者自らが
杜氏となっているの
が44名（24.4%）、後継
者が杜氏は21名
（11.7%）、季節雇用の

杜氏が24名（13.3%）となっている。経営者とその後継者を合わせると36.1%と3割を超える。酒製造責任者の担い手が大きく変化していることを示している。

杜氏の年齢

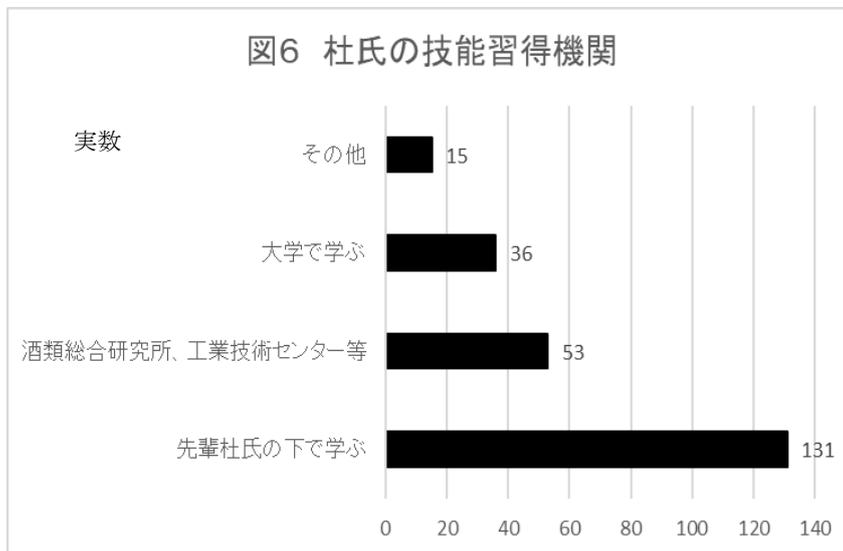


杜氏の年齢で、最も多いのは40代、39.2%、次に50代26.5、3番目は、30代14.4%となっている。40代、50代を合わせると65.7%と全体の3分の2を占める。若手の20

代、30代は15.5%、若い杜氏が生まれている。技能継承が円滑に行われていると考えてよいのではないか。

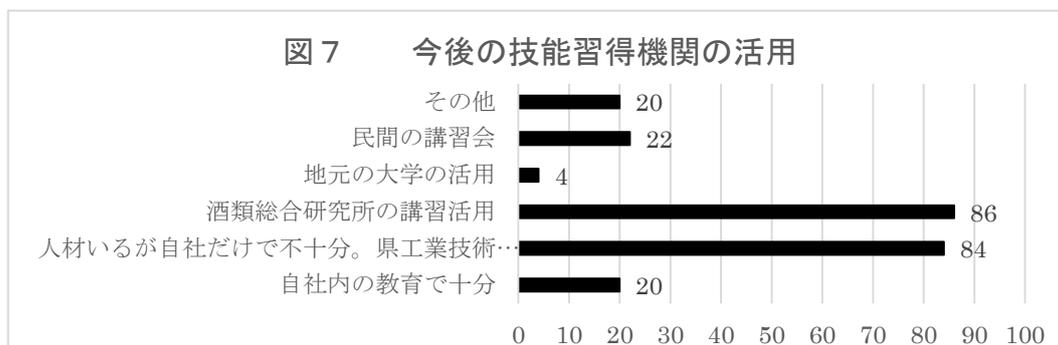
杜氏の技能習得機関 (複数回答)

筆者作成



杜氏を担っている方に、酒造りの技能を習得した機関を質問。最も多いのが「先輩杜氏」が131で、次いで、「酒類総合研究所、各

県にある工業技術センター等」が53件となっている。「大学で学んだ」が36件、「その他が15件」となっていることがわかる。酒造りの技能習得では、先輩の杜氏のもとで酒造りの技能を習得が最も多いことが分かる。大学で学んで杜氏になった方36件いることにも注目したい。



今後の酒造りの技能習得では、「自社の教育で十分」の回答はわずか20人にとどまり、少数である。一方、「人材はいるが、自社だけでは不十分で、酒類総合研究所の講習活用」が86人。同じく、「人材はいるが、自社だけでは不十分で、県工業技術センターの活用」が84人、「民間の講習会の活用」が22人となっている。

酒類総合研究所、県工業技術センターの活用に期待していることが明らかになった。

アンケート調査の結果から明らかになったこと

「酒造業の後継者・技能継承」の調査アンケートのデータをもとに、清酒製造業の具体的な状況を見てきた。データ分析から分かったことをまとめた。

第1は、清酒製造業の経営者の年齢が、全業者の経営者の年齢と比べて、若いことである。そして、後継者の決まっている事業所が多くあり、「自分の代で事業を止める」は、わずか3名である。後継者問題、事業継承が円滑に行われていると考えられる。

第2に、酒造りの責任者となる杜氏は、「社員杜氏」50.6%、「経営者とその親族が杜氏」が36.1%、「季節雇用の杜氏」は13.1%にすぎないことが分かった。長い期間、酒造りの中心を担ってきた季節雇用の杜氏から、近年、経営者や社員が杜氏を担うように大きく変化していることが分かった。

第3に、酒造りの技能は、「先輩の杜氏」から技能の習得を受けたとの回答が多数をしめたこと。そして、今後の技能継承については、「人材もいて自社の教育で十分可能」は、わずか11.4%にすぎないことが分かった。

第4に、酒類総合研究所、各県にある工業技術センターなど公設試験研究機関の果たす役割が、新しい酒造好適米や酵母の開発、酒造りの技術援助だけでなく、酒造りの人材育成の大きな役割があることも分かった。

参考文献一覧

- ・ 秋山裕一（1994）『日本酒』 岩波書店
- ・ 植田浩史・本田哲夫編著（2006）『公設試験研究機関と中小企業』 創風社
- ・ 坂口謹一郎（2007）『日本の酒』 岩波書店
- ・ 酒造組合中央会「平成 28 年 4 月から平成 29 年 3 月まで清酒課税移出数量調」
- ・ 篠田次郎（1997）『吟醸酒への招待』 中央公論社
- ・ 鈴木芳行（2015）『日本酒の近現代史』 吉川弘文館
- ・ 中小企業研究センター（2004）「伝統産業の酒造りおよび日本酒メーカー（蔵元）の展望について」 調査研究報告No. 115、2004 年 3 月
- ・ 藤田千恵子（2004）『杜氏という仕事』 新潮社